

一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター
平成 30 年度事業計画書
(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

I 事業活動方針

政府は、本年 1 月の月例経済報告で、これまでの「景気は緩やかな回復基調にある」から「景気は緩やかに回復している。」に 7 ヶ月ぶりに景気判断を引き上げています。景気は戦後 2 番目に長期拡張期であった「いざなぎ景気」を昨年 9 月に越え、最長期間である「いざなみ景気」にも本年 12 月に並ぶ勢いと言われていますが、一方では、日本銀行が行った個人を対象とした「生活意識に関するアンケート調査」では、'景気の受け止めが改善したと感じる割合が増加したにもかかわらず、暮らし向きが悪化したと感じる割合も増加した' とする結果を本年 1 月に公表しているなど、国民にとっては「好景気」が生活に直結しているとの実感が少ない状況もあるとも言えます。

このような中で、東日本大震災復興事業の力強い継続や、東京オリンピック・パラリンピック等による需要が地方レベルまで波及することにより、当サービスセンター会員事業所の業績上向きに寄与することを期待するものですが、来年 10 月に予定されている更なる消費税率アップにより、前回の税率アップ時に景気が一時落ち込んだ轍を踏むことのないよう願うものです。

このような状況の中で、当サービスセンターは、愛称「アスピーク」及びイメージキャラクター「アスピーくん」の活用を継続しながら、サービスセンターの知名度を高め、新聞折込みチラシやダイレクトメールの送付、ラジオCMを効果的に行うことにより、広報活動に取り組んでまいります。

また、会員が退会後も会員として留まり、安心して当サービスセンター事業を利用できる特別会員及び賛助会員の個人会員制度や、会員資格年齢を 80 歳までに上げたことなどを、センターニュースなどにより引続き会員事業所に周知し、サービスメニューの質的向上と併せ、会員数の維持にも寄与するよう努めてまいります。

中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にあるなか、総合的な福利厚生事業を提供する当サービスセンターの果たす役割は、重要さを増しているものと認識しており、会員のニーズに沿ったサービスの提供を行うとともに、健全な経営のための自立化、効率化を基本とした事業運営に努め、各種事業の実施、予算の執行に際しましては、より一層の効果的、効率的な運営に努めてまいります。

II 事業内容

事業対象者は、会員の種別(一般会員、特別会員、賛助会員)により内容が異なります。会員とは全ての会員を指し、以下、一般会員及び特別会員を併せて一般会員等と表記します。

会 員		
一般会員	特別会員	賛助会員
一 般 会 員 等		

1 在職中等の生活安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の生活安定や財産形成に寄与する一環として、次の事業等を行います。

(1) 共済事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体とする自治体提携慶弔共済保険を契約し、会員とその家族等を対象に、祝金・餞別金・見舞金・弔慰金を支給します。～給付内容は別表のとおり

(2) 団体割引保険制度の紹介

団体契約により、会員とその家族が割安の保険料で加入できる団体医療保険について紹介します。

(3) 生活資金融資制度の紹介

東北労働金庫及び盛岡市の行う生活資金、教育資金等の融資制度について、年1回発行のガイドブックに掲載して紹介します。

2 健康の増進に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の自発的な健康管理意識の向上に資するため、健康診断助成制度のPRを行うとともに、会員が受診した場合に助成する次の事業を行います。

(1) 人間ドック受診助成事業

人間ドック及び生活習慣病予防検診を受けた場合、1人年1回を限度に受診料の2分の1（5,000円を限度）の経費助成を行います。

(2) 遺伝子検査受診助成事業

遺伝子検査を受けた場合、1人1回を限度に、1人5,000円の定額助成を行います。

3 老後生活の安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業で働く従業員のための外部積立型の退職金制度である「中小企業退職金共済制度」、中小企業の経営者や役員等のための退職金制度となる「小規模企業共済制度」について、センターニュースに掲載し制度の紹介を行うとともに、事務所に資料を備え提供します。加入の受付事務も行い、制度の普及や加入促進を図ります。

また、他団体が行う、広く勤労者等を対象とした退職準備に関する研修会の案内を行うなど、退職後の生活安定に向けた支援を行います。

4 自己啓発及び余暇活動に係る事業

中小企業勤労者の豊かで潤いのある生活づくりに寄与するため、自己啓発に対する支援を行うとともに、余暇活動や文化・教養活動等への支援による勤労者相互の親睦と元気回復を図るなど、充実した福利厚生サービスを提供します。

(1) 自己啓発事業

一般会員等を対象に、生涯学習など自己啓発の取組みを助長のため、講演会開催の案内や各種講座資料の窓口設置など、各種情報の提供を行うとともに、会員が受講する場合には、受講料の助成を行います。

ア) パソコン研修受講助成

岩手ソフトウェアセンターの主催する研修を受講する場合、受講料の20%、5,000円を限度に補助します。

イ) NHK学園通信講座受講助成

NHK学園通信講座を受講する場合、受講料の一部補助として1講座につき6,000円を補助します。

ウ) 放送大学岩手地域センター入学助成

放送大学岩手地域センターに入学し視聴学習する場合、入学料の一部を履修区分(コース)に応じて2,500円、3,500円及び9,000円を補助します。

エ) 学校法人産業能率大学通信教育受講助成

産業能率大学通信教育講座を受講する場合、一部の講座について受講料の一部を補助します。

(2) 余暇活動援助事業

余暇活動の助長のため、一人でも多くの会員が楽しめるような事業を行うとともに、会員以外の勤労者も対象とした企画事業の実施や観覧・鑑賞事業等を行い、余暇時間の充実や多様な活動を支援します。

会員に対しては、指定余暇施設等のチケット割引販売や利用助成を行います。

また、センターニュースやH・Pの掲載、各種パンフレットの窓口設置等により、広く情報を提供します。

ア) 企画事業

当センターの自主事業として会員及び会員以外の勤労者も対象にした講演会や家庭菜園用畑貸出しなどの企画事業を実施するほか、盛岡市及び盛岡市関係団体等が主催する地域まちづくり事業等への参加協力や助成を行います。

イ) 助成事業

< 宿泊保養施設利用助成 >

一般会員等(一般会員及び特別会員を言う)を対象に、年3回を限度に1回につき2,000円並びにその家族に1人につき1,000円の宿泊助成券を交付します。

賛助会員を対象に、年1回を限度に2,000円並びにその家族に1人につき1,000円の宿泊助成券を交付します。

< 日帰り保養施設利用助成 >

日帰り温泉等の契約施設のチケット割引販売を行います。

< 観覧・鑑賞助成 >

映画、演劇など各種観覧・鑑賞チケットの割引販売を行うとともに、会員以外の勤労者に対しても観劇・コンサートチケットを提供します。

<レクリエーション施設利用助成>

動物園やプール、スキー・スケート場などのレジャー施設やスポーツ施設を指定・契約し、利用チケットの割引販売を行います。

<バスカード等購入助成>

岩手県交通及び岩手県北バスのバスカードの5000円カードを割引販売します。

<余暇活動援助事業（割引指定店事業）>

冠婚葬祭施設やレジャー施設、スポーツ施設、日帰入浴施設、飲食店等生活サービス全般と割引指定店の契約を結び、割引料金で利用できる事業を行います。

5 会員拡大に関する事業

安定した経営基盤の確保とステークホルダーにより、1人でも多くの中小企業勤労者が充実した勤労者福祉事業のサービスが受けられるよう、加入促進員による未加入事業所訪問、既存会員への紹介依頼、市内及び周辺町への新聞折込みチラシ・ダイレクトメールの送付、盛岡市H・P掲載、ラジオCMによる加入促進活動を行います。

6 情報提供に関する事業

会員への各種実施事業の参加促進並びに会員以外の勤労者等への事業内容や加入方法等の情報提供により、1人でも多くの中小企業勤労者が総合的な福利厚生サービスが受けられるように、サービスセンターニュースやガイドブック、H・P、モバイル等により、最新の情報を提供します。

センターニュース及びガイドブックの配布は、会員事業所及び個人会員に送付するとともに、サービスセンター事務所窓口での配布、さらには未加入事業所へのガイドブック送付等により、広く事業の周知を図ります。

7 その他この法人の目的を達成するに必要な事業

(1) 公益に関する事業

盛岡市が行う勤労者福祉増進事業への参加・協力、関係団体の講演会・イベントなど勤労者事業のPR等の支援を推進し、地域の活性化や公益性の増大に寄与するよう努めます。

(2) 共同購入事業の拡大

全福センターとの連携により日常生活用品や特産品の割引価格による提供や「全福ネット入院あんしん保険」の紹介などサービス内容の充実を図ります。

平成30年度一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター収支予算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
①経常収益				
基本財産運用収益	14,000	31,000	△ 17,000	
基本財産利息収益	14,000	31,000	△ 17,000	基本財産運用収入
特定資産運用収益	8,000	15,000	△ 7,000	
特定資産運用収益	8,000	15,000	△ 7,000	事業準備積立金運用収入
受取入会金	100,000	134,000	△ 34,000	
受取入会金	100,000	134,000	△ 34,000	500人×200円
受取会費	33,018,000	36,596,000	△ 3,578,000	
正会員会費	32,760,000	36,380,000	△ 3,620,000	3,900人×700円×12ヶ月
特別会員会費	210,000	126,000	84,000	25人×8400円
賛助会員会費	48,000	90,000	△ 42,000	8人×6000円
共済金収益	12,200,000	13,000,000	△ 800,000	
共済金収益	11,400,000	11,500,000	△ 100,000	共済給付金収入
精算金収益	800,000	1,500,000	△ 700,000	共済掛金割戻精算金
事業収益	21,200,000	26,750,000	△ 5,550,000	
企画・事業負担金収益	1,000,000	2,400,000	△ 1,400,000	企画事業参加負担金
助成事業負担金収益	20,200,000	24,350,000	△ 4,150,000	助成事業参加負担金
受取補助金等	9,700,000	9,700,000	0	
地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0	盛岡市補助金
雑収益	1,001,000	1,110,000	△ 109,000	
受取利息収益	1,000	10,000	△ 9,000	預金利息等
手数料収益	400,000	400,000	0	常備薬等斡旋手数料
広告料収益	600,000	700,000	△ 100,000	ニュース等掲載広告料
事業準備積立金取崩収益	2,253,000	4,375,000	△ 2,122,000	
事業準備積立金取崩収益	2,253,000	4,375,000	△ 2,122,000	事業準備積立金取崩収入
経常収益計	79,494,000	91,711,000	△ 12,217,000	
②経常費用				
事業費				
給与	6,740,000	6,247,000	493,000	職員給与
報酬	1,861,000	1,794,000	67,000	加入促進員報酬・歩合給
諸手当	940,000	932,000	8,000	時間外手当等
賞与	2,015,000	1,828,000	187,000	期末、勤勉手当等
賞金	1,800,000	1,800,000	0	臨時補助員賞金
福利厚生費	2,037,000	1,781,000	276,000	社会保険料等
旅費交通費	12,000	12,000	0	事業打合せ、従事旅費
通信運搬費	1,081,000	2,104,000	△ 1,023,000	電話代、ニュース送料等
消耗品費	22,000	14,000	8,000	事務消耗品
修繕費	200,000	100,000	100,000	軽自動車・PC等修理費、車検料
印刷製本費	1,745,000	2,733,000	△ 988,000	センターニュース等諸用紙印刷
燃料費	210,000	216,000	△ 6,000	ガソリン代
光熱水費	161,000	150,000	11,000	光熱水費
賃借料	1,117,000	1,138,000	△ 21,000	事務所およびコピー機賃借料等
租税公課	25,000	22,000	3,000	印紙代等
雑役務費	670,000	670,000	0	会計委託料、パソコン保守料
保険料	90,000	80,000	10,000	軽自動車等保険料
共済掛金	13,947,000	15,377,000	△ 1,430,000	共済掛金
共済給付金	11,400,000	11,500,000	△ 100,000	共済給付金
企画事業費	1,200,000	2,900,000	△ 1,700,000	自主事業、会員サポート事業
助成事業費	24,411,000	29,882,000	△ 5,471,000	入浴券等チケットへの助成
渉外費	21,000	21,000	0	慶弔費
備品費	141,000	47,000	94,000	備品購入費
手数料	278,000	305,000	△ 27,000	振込手数料等
広告料	1,000,000	3,500,000	△ 2,500,000	メディア広告料
減価償却費	775,000	775,000	0	パソコン等減価償却費
事業費計	73,899,000	85,908,000	△ 12,009,000	

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
管理費				
給与	1,685,000	1,562,000	123,000	職員給与
諸手当	235,000	233,000	2,000	時間外手当等
賞与	505,000	457,000	48,000	期末、勤勉手当等
福利厚生費	1,003,000	869,000	134,000	社会保険料等
会議費	150,000	172,000	△ 22,000	役員会会議費
報償費	50,000	225,000	△ 175,000	紹介・入会キャンペーン粗品代
旅費交通費	226,000	231,000	△ 5,000	全福センター諸会議、研修旅費
消耗品費	290,000	197,000	93,000	事務消耗品
印刷製本費	358,000	559,000	△ 201,000	ガイドブック、折込みチラシ等印刷
光熱水費	80,000	82,000	△ 2,000	光熱水費
通信運搬費	305,000	600,000	△ 295,000	ニュース・DM等送料・電話代
賃借料	502,000	511,000	△ 9,000	事務所及びコピー機賃借料等
雑役務費	224,000	224,000	0	会計委託料、パソコン保守料等
租税公課	85,000	73,000	12,000	印紙代等
負担金	160,000	140,000	20,000	全福センター会費等負担金
食糧費	30,000	30,000	0	諸会議等お茶代
渉外費	10,000	10,000	0	慶弔費
備品費	159,000	53,000	106,000	備品購入費
手数料	313,000	350,000	△ 37,000	振込手数料等
減価償却費	86,000	86,000	0	パソコン等減価償却費
管理費計	6,456,000	6,664,000	△ 208,000	
経常費用計	80,355,000	92,572,000	△ 12,217,000	
当期経常増減額	△ 861,000	△ 861,000	0	
正味財産期末残高	154,171,827	155,032,827	△ 861,000	

収支予算書内訳表(損益ベース)
一般財団法人 盛岡市勤労者福祉サービスセンター

自平成30年4月 1日
至平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
	継続1	他1		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	14,000	14,000
基本財産利息収益	0	0	14,000	14,000
特定資産運用益	0	0	8,000	8,000
特定資産運用収益	0	0	8,000	8,000
受取入会金	0	0	100,000	100,000
入会金収入	0	0	100,000	100,000
受取会費	9,407,000	14,205,000	9,406,000	33,018,000
正会員会費収入	9,407,000	13,947,000	9,406,000	32,760,000
特別会員会費収入	0	210,000	0	210,000
賛助会員会費収入	0	48,000	0	48,000
事業収益	21,200,000	12,200,000	0	33,400,000
共済金等収益	0	11,400,000	0	11,400,000
手数料収益	0	0	0	0
精算金等収益	0	800,000	0	800,000
企画・助成事業負担金収益	21,200,000	0	0	21,200,000
受取補助金等	4,850,000	1,617,000	3,233,000	9,700,000
盛岡市補助金収入	4,850,000	1,617,000	3,233,000	9,700,000
雑収益	0	0	1,001,000	1,001,000
雑収入	0	0	1,001,000	1,001,000
事業準備積立金取崩収益	0	0	2,253,000	2,253,000
事業準備積立金取崩収益	0	0	2,253,000	2,253,000
経常収益計	35,457,000	28,022,000	16,015,000	79,494,000
(2) 経常費用				
事業費・管理費	44,006,000	29,957,000	6,392,000	80,355,000
給料	4,887,000	1,853,000	1,685,000	8,425,000
報酬	1,861,000	0	0	1,861,000
諸手当	682,000	258,000	235,000	1,175,000
賞与	1,462,000	554,000	504,000	2,520,000
賃金	1,800,000	0	0	1,800,000
福利厚生費	1,520,000	517,000	1,003,000	3,040,000
旅費交通費	12,000	0	226,000	238,000
通信運搬費	929,000	152,000	305,000	1,386,000
消耗品費	16,000	6,000	290,000	312,000
修繕費	200,000	0	0	200,000
印刷製本費	1,683,000	63,000	357,000	2,103,000
燃料費	210,000	0	0	210,000
光熱水料費	121,000	41,000	79,000	241,000
賃借料	826,000	292,000	501,000	1,619,000
租税公課	25,000	0	85,000	110,000
雑役務費	492,000	178,000	224,000	894,000
保険料	90,000	0	0	90,000
共済掛金	0	13,947,000	0	13,947,000
共済給付金	0	11,400,000	0	11,400,000
企画事業費	1,200,000	0	0	1,200,000
助成事業費	24,411,000	0	0	24,411,000
渉外費	16,000	5,000	10,000	31,000
備品費	150,000	51,000	99,000	300,000
手数料	24,000	254,000	313,000	591,000
広告費	700,000	300,000	0	1,000,000
会議費	0	0	150,000	150,000
報償費	0	0	50,000	50,000
負担金	0	0	160,000	160,000
食糧費	0	0	30,000	30,000
減価償却費	689,000	86,000	86,000	861,000
経常費用計	44,006,000	29,957,000	6,392,000	80,355,000
当期経常増減額				△ 861,000